

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

米国と中国は「第1段階」の通商合意に到達

【要旨】

- ◇ 米国と中国は10月10日・11日に閣僚級通商協議を開催し、トランプ大統領によれば両国は「第1段階」の通商合意に到達した。今後3~5週間以内に合意文書を作成した上で、11月中旬のAPEC首脳会議の際に両国首脳による署名を目指す。第1段階の合意文書署名後、両国は第2段階の合意に向け再び通商協議を進める。
- ◇ 今回の協議では米中双方が歩み寄った印象を受ける。まずトランプ大統領が包括的な合意を断念して部分合意を受け入れた背景には、最近の一部経済指標の軟化を受けて米国景気の先行きに対して警戒を強めた可能性や、「ウクライナ疑惑」を受けて下院民主党が弾劾調査を進めるなか経済政策の実績をアピールする必要に迫られた可能性等が考えられる。また中国が、発動済の関税が撤回されないにも関わらず部分合意を受け入れた背景には、景気減速が続くなか米国による更なる追加関税を回避する必要や、香港における抗議デモの深刻化が影響した可能性も考えられる。
- ◇ 今回の協議の結果は、貿易摩擦の更なる激化が一先ず回避された点では好ましいと受け止められる一方、第1段階の合意文書が署名されても発動済の関税が撤回されるわけではないため両国経済へのプラス影響は限定的と捉えられよう。
- ◇ 今後について、目先は第1段階の合意文書が署名されるかどうかを注視することになる。トランプ大統領・劉副首相ともに合意内容について自国内で反対にあう可能性や、例えば合意文書署名前に弾劾機運が短期間で後退した場合にトランプ大統領が部分合意ではなく包括的な合意を再度志向する可能性等も否定はできない。
- ◇ 第1段階の合意文書が署名されれば第2段階の合意に向けて協議を進めるとしているが、来年11月の米国大統領選挙の前に第2段階の合意が成立するかは非常に不透明である。第2段階の協議分野では双方の溝が依然深いとみられるため、中国は（強硬なトランプ政権との交渉を回避できるかどうか）選挙結果を見極めたいであろうし、トランプ大統領も第1段階の合意を一先ず一定の成果として選挙でアピールできるため第2段階の合意をそこまで無理に急がないのではないだろうか。

トランプ大統領は中国と「第 1 段階」の通商合意に到達したと発表

米国と中国は 10 月 10 日・11 日にワシントン D.C.で閣僚級通商協議を開催した。協議終了後にはトランプ大統領も劉鶴副首相とともに記者会見に臨み、トランプ大統領によれば両国は「第 1 段階 (phase one)」の通商合意に到達した。今後 3~5 週間以内に合意文書を作成した上で、11 月中旬に南米チリで開催される APEC (アジア太平洋経済協力会議) 首脳会議の際に両国首脳による署名を目指す。第 1 段階の合意文書署名後、両国は第 2 段階の合意に向け再び通商協議を進める。

記者会見によれば第 1 段階の合意に含まれる主な内容は、①「中国による米国からの農産品購入の拡大」、②「“米国企業に対する技術移転の強制”と“中国における知的財産権の保護”の是正に向けた措置」、③「中国の金融サービス分野の市場開放」、④「人民元相場の透明性向上・市場化」である^(注 1)。中国による産業補助金等の市場を歪める政策の是正については盛り込まれず第 2 段階での取り扱いとなるようだ。協議の進展を受けて米国は 10 月 15 日に予定していた中国からの輸入品 2,500 億ドル相当に対する追加関税率引き上げ (25% → 30%) の見送りを決めている。

(注 1) 合意内容についてホワイトハウスからの声明等は発表されておらず詳細は明らかにされていない。

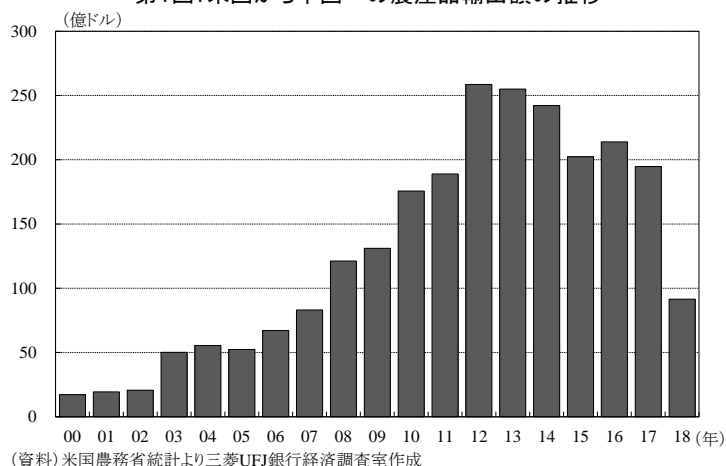
中国は米国からの農産品購入を向こう 2 年以内に年間 400~500 億ドル規模へ拡大する

合意内容に関する記者会見での言及をもう少し確認しておく、上記①について、中国は米国からの農産品購入を向こう 2 年以内に年間 400~500 億ドル規模へ拡大するとされた。農務省の統計によれば、米国から中国への農産品輸出額は昨年が 91 億ドルで、これまでの最高額が 259 億ドル (2012 年) であるため (次頁第 1 図)、実現すれば大幅な増加となる^(注 2)。中国 (企業) は既に数週間前より米国からの農産品購入 (大豆・豚肉等) を増やしている模様であり、トランプ大統領は「中国は合意文書への署名を待たずに農産品購入を拡大する」と述べている。

なお、ライトハイザー通商代表部 (USTR) 代表によれば、今回の合意には農産品取引の構造問題であった SPS (衛生植物検疫措置) やバイオテクノロジーに関連する内容も含まれており米国から中国への農産品輸出手続きが容易になるようだ。

(注 2) トランプ大統領は「中国による米国からの農産品購入はこれまでの最高額が年間 160~170 億ドル、足元は 80 億ドル程度である」と述べている。

第1図: 米国から中国への農産品輸出額の推移



トランプ大統領は、技術移転の強制については第3段階まで協議が続く可能性に言及

上記②についてトランプ大統領は「第1段階の合意には技術移転の強制に関する幾つか (some) の内容と、知的財産権の保護に関する大部分 (a large part) の内容が盛り込まれる。共に第2段階でも協議が続けられ、技術移転の強制については第3段階まで続くかもしれない」と述べている。また、上記③「中国の金融サービス分野の市場開放」について、トランプ大統領は銀行・クレジットカード会社等に恩恵があると述べている。なお、③や④「人民元相場の透明性向上・市場化」はこれまでの協議でも一定の合意がみられたが、今回の合意内容は一段と拡充されているようだ。

また上記以外の合意内容について、トランプ大統領は中国が「160~200億ドルのボーイング製旅客機」を購入するとツイッターで言及したほか、ライトハイザー-USTR代表は有効な「紛争解決手続き」で合意に近づいていると述べている。なお、米国企業との取引が制限されている中国の通信機器大手ファーウェイへの制裁緩和等は、第1段階の合意に含まれておらず、トランプ大統領は第2段階で議論するだろうと述べている。

今回の協議では米中双方が歩み寄った印象

合意内容の詳細を確認しないと判断は難しいが、今回の協議では米中双方が歩み寄った印象を受ける。まずトランプ大統領が包括的な合意を断念して部分合意を受け入れた背景には、最近の一部経済指標の軟化を受けて米国景気の先行きに対して警戒を強めた可能性や、所謂「ウクライナ疑惑」を受けて下院民主党が弾劾調査を進めるなか経済政策の実績をアピールする必要に迫られた可能性等が考えられる。

また中国（劉副首相）が、発動済の関税が撤回されないにも関わらず部分合意を受け入れた背景には、景気減速が続くなか米国による更なる追加関税を回避する必要や、香港におけ

る抗議デモの深刻化が影響した可能性も考えられる（例えばトランプ政権が香港の抗議デモを支持する展開を懸念した等）。

目先は第 1 段階の合意文書が署名されるかどうかを注視することになる

今回の協議の結果は、貿易摩擦の更なる激化が一先ず回避された点では好ましいと受け止められる一方、第 1 段階の合意文書が署名されても発動済の関税が撤回されるわけではないため両国経済へのプラス影響は限定的と捉えられよう。

今後について、目先は第 1 段階の合意文書が署名されるかどうかを注視することになる。トランプ大統領・劉副首相ともに合意内容について自国内で反対にあう可能性や、例えば合意文書署名前に弾劾機運が短期間で後退した場合にトランプ大統領が部分合意ではなく包括的な合意を再度志向する可能性等も否定はできない。米国は 12 月 15 日に中国からの輸入品 1,600 億ドル相当に対する 15%の追加関税発動を計画しているが、今回の協議後も発動見送りは発表されなかった。第 1 段階の合意文書が署名に到らなければ、当該関税が発動されて摩擦が再び激化することになるだろう。

第 1 段階の合意文書が署名されれば第 2 段階の合意に向けて協議を進めるとしているが、来年 11 月の米国大統領選挙の前に第 2 段階の合意が成立するかは非常に不透明である。第 2 段階の協議分野では双方の溝が依然深いとみられるため、中国は（強硬なトランプ政権との交渉を回避できるかどうか）大統領選挙の結果を見極めたいであろうし、トランプ大統領も第 1 段階の合意を一先ず一定の成果として選挙でアピールできるため第 2 段階の合意をそこまで無理に急がないのではないだろうか。

(2019 年 10 月 14 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.